

リバースエンジニアリングと特許侵害調査

植木正雄

これまでの連載ではリバースエンジニアリングの解析技術を概観してきた。半導体・エレクトロニクス分野の研究開発に携わる技術者の方々に広く活用されている理由の一端が少しでもお分かりいただけたかと思う。しかし、このリバースエンジニアリング解析技術は研究開発部門にのみ役立つだけではなく、特許侵害を証明する手段として特許ライセンス契約交渉や訴訟の場で重要な役割を演じている。今号からは、いかにリバースエンジニアリングが特許侵害調査に役立っているか、半導体・エレクトロニクス分野での事例を交えながらご案内していきたい。

手始めとして、特許ライセンスで大きな成功を収め、当社の季刊ニュースレター「ChipNews 04年第1号¹⁾」でも取上げた半導体企業を紹介しよう。カナダのオタワ近郊に、半導体メモリの設計、メモリテストの開発・製造・販売で知られるMOSAID Technologiesがある。同社は75年の設立以来、DRAM単体あるいは組込みDRAM関連の技術開発を中心にビジネスを展開し、特許資産を構築してきた。01年度末²⁾には特許ライセンスを長期的な収入源として経営戦略上の位置付けを行い、新たに知的財産事業部を設立し、特許資産活用に本格的に乗り出した。00年度以降の総収入に占めるライセンス収入の割合の推移を図1に示す³⁾。直近の06年度実績⁴⁾で総収入に占めるライセンス収入の割合が66%に達している⁴⁾。

同社は特許ライセンス収入そのものの金額を公表していないが、過去に1度、02年度アニュアルレポートの中で、99年2月に同社初の特許ライセンス許諾契約を締結して以来、積極的な特許ライセンス活動の結果、02年4月期末までの約3年間で計6社にライセンスすることに成功、総計90億円前後のロイヤリティ収入を得たことを明らかにしている。その後、05年4月期末までにさらに6社にライセンス許諾しており、加えて06年6月には03年から続いていたInfineon Technologiesとの訴訟で和解が成立、Infineonとそこから分社化したメモリメーカーQimondaにライセンス許諾したばかりだ⁵⁾。これらの実績を考慮すると、現在までのロイヤリティ収入の総計は

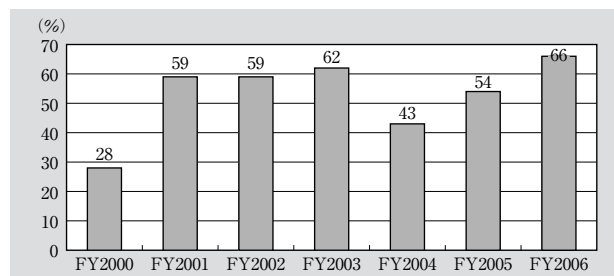


図1 MOSAIDの総収入に占めるライセンス収入の割合の推移

最低でも90億円の2倍はくだらないと推察される。

MOSAIDは、年商60億円強、社員数百数十名の企業である。決して大きくないが、それでも明確な特許ライセンス戦略の展開により、世界中の企業から多額のロイヤリティを徴収することに成功している。その秘訣を要約すれば、①自社特許資産の技術評価と他社製品の自社特許侵害分析を徹底して行い、②自社の得意分野の研究開発活動を継続的に強化、特許資産の増強を図り、③他社所有特許の買収を進めて自社特許資産を他分野にまで拡大する、という特許戦略を基本に据えて、活用するための特許資産の増強に注力してきたことにあるといえる。

このMOSAIDの成功は、多くの日本企業が自社の特許戦略を見直して、特許の価値を生かした経営戦略を展開していく上で大いに参考になるのではないだろうか。

- 1) “MOSAID-An Assertion Licensing Success Story”, ChipNews, Issue 1, 2004. MOSAIDが特許ライセンス活動を始めるにあたり、ライセンス候補各社の製品が自社特許を侵害していないかを判定するため、対象製品の内部回路の詳細な分析調査を実施したことを紹介している。
- 2) MOSAIDの会計年度は4月締めのため06年4月30日が06年度期末となる。
- 3) 公開されているライセンス収入は、知的財産事業部 (Intellectual Property Division) の総収入であり、そこには特許ライセンス収入だけでなく、半導体IPブロックのライセンスからの収入も含まれている。
- 4) 同社の06年6月22日付けプレスリリースによる。
- 5) 同社の06年5月14日付けプレスリリースによる。



CHIPWORKS

植木正雄 / チップワークス代表取締役社長

同社 URL <http://www.chipworks.co.jp/>

お問合せ先 info@chipworks.co.jp